

「今後の中長期的な厚生労働科学研究の在り方に関する  
専門委員会」の開催状況について〔報告〕

## 1 検討課題

中長期的な厚生労働科学研究の展望について概観し、今後の厚生労働科学研究の在り方について検討。(平成16年6月1日 第20回科学技術部会 において設置了承)

## 2 開催状況

### 第1回 11月26日

- ・厚生労働省における科学技術政策の現状、厚生労働科学研究の実施状況及び評価の概要等について説明。
- ・他のライフサイエンス分野の研究助成制度の考え方と現状について、文部科学省よりヒアリングを実施。

### 第2回 12月20日

- ・科学技術政策の考え方と厚生科学研究の評価について、総合科学技術会議事務局よりヒアリングを実施。
- ・国外におけるライフサイエンス分野の競争的研究資金について、有識者よりヒアリングを実施。

### 第3回 1月21日

- ・今後の中長期的な厚生労働科学研究の在り方に関する検討課題(案)について議論。

### 第4回 2月18日

- ・今後の中長期的な厚生労働科学研究の在り方に関する中間報告書(案)について議論。
- ・「第3期科学技術基本計画にむけて」について議論。

## 3 検討事項

- (1) 制度全般に関する事項
- (2) 研究システムの見直し
  - ① 研究の枠組み
  - ② 研究評価のあり方
  - ③ 研究の実施体制
- (3) 透明性の確保と社会的貢献

## 4 今後の予定

第5回委員会(3月29日開催予定)において今後の中長期的な厚生労働科学研究の在り方に関する中間報告書の取りまとめ。

**資料2**

**第3期科学技術基本計画に向けて**

**厚生労働省**

**第3期科学技術基本計画に向けて**

**ターゲット**： 「ライフサイエンス分野」の研究を  
重点的に支援

**アプローチ**： 必要な研究をバランスよく、かつ、  
戦略的に支援



**保健医療福祉分野の科学技術振興・政策の推進**

## 第3期科学技術基本計画に向けて

### ターゲット

#### なぜ今、ライフサイエンスが最重要分野なのか

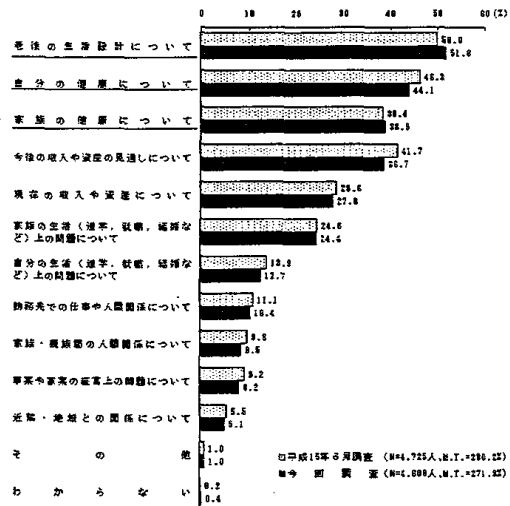
○国民の悩みや不安の内容は「老後の生活設計」と「健康」（内閣府調査）

○政府に対する要望の第1位は「医療・年金等の社会保障構造改革」（内閣府調査）

→ 国民のニーズに沿う最も効果的な領域は

「持続可能な社会保障の構築」  
「健康安心の確保」

国民生活に関する世論調査(内閣府調査)  
悩みや不安の内容



## 第3期科学技術基本計画に向けて

#### なぜ今、ライフサイエンスが最重要分野なのか

○国民の受ける恩恵は計り知れない

➢国民への効果が直接的

⇒ 死亡率低減 等

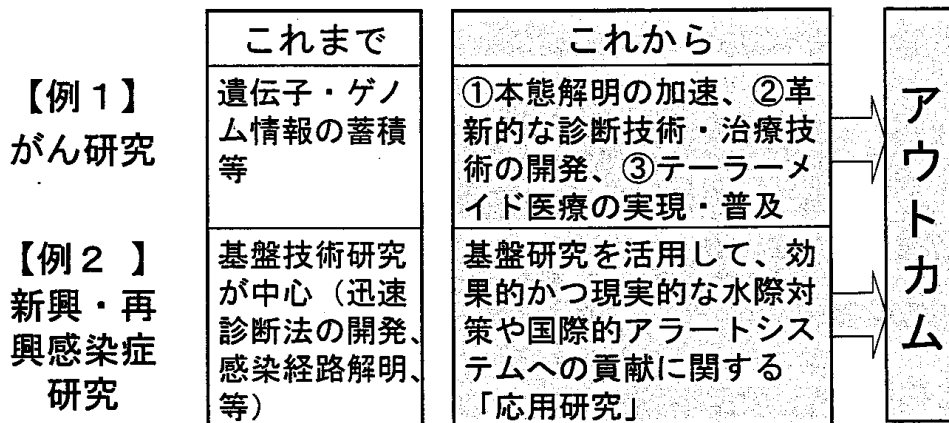
⇒ QOLの改善、健康寿命の伸延 等

➢恩恵が広く国民一人ひとりに届く

⇒ 全ての人類、一人ひとりに対して貢献できる

### 第3期科学技術基本計画に向けて

•なぜ今、ライフサイエンスが最重要分野なのか  
○成果はあがっているが、あと一歩！



### 第3期科学技術基本計画に向けて

#### アプローチ

- ①政策目的志向型研究の更なる推進
- ②成果に直結する効果的・効率的  
研究手法の開発
- ③人材の育成

## 第3期科学技術基本計画に向けて

### ①政策目的志向型研究の更なる推進

#### ○政府の政策目的に直結した科学技術の振興

##### 【例1】花粉症等のアレルギー対策

⇒国民の19.6%(2001)が花粉症に罹患し増加・重症化傾向

⇒国民の健康上重大な問題であるが病態解明等は不十分

##### 【例2】糖尿病対策（健康フロンティア戦略）

⇒重点施策：糖尿病等の生活習慣病対策の推進

##### 【例3】がん医療の均てん化

⇒戦略目標：全国どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう「均てん化」を図る

⇒がん医療水準均てん化の推進に関する検討会

## 第3期科学技術基本計画に向けて

### ②成果に直結する効果的・効率的な研究手法の開発

#### ○戦略研究の創設

##### 【背景】科学技術関連施策の重点事項

⇒「大型戦略研究事業導入」「大規模多施設共同研究推進」

##### 【特徴】戦略策定、成果契約、競争と集積の最適化

## 第3期科学技術基本計画に向けて

### ③人材の育成

#### ○質の高い研究成果を創出できる人材の育成

【背景】弱い研究領域・薄い研究者層の存在

- ⇔ 研究分野・事業の重点化に伴う人材の偏在
- ⇔ 人口構造の変化に伴う研究者の年齢構成の変化
- ⇔ 臨床研究を支える研究者層の薄さ

【方向性】これから特に必要とされる研究領域の人材の育成

(例えば) 当面の重点化の目標＝疫学／統計学者

- ⇒ 疫学／統計学分野の専門家の登用を促進するようなインセンティブを創設 (疫学／統計学者が分担研究者となる研究に研究費の上積み)
- ⇒ 疫学／統計学者等の基盤的人材を育成する枠組み (推進事業等を活用)

**厚生科学審議会科学技術部会**  
**今後の中長期的な厚生労働科学研究の在り方に関する専門委員会**

氏 名	所 属
うめだ まさる 梅田 勝	独立行政法人国立病院機構医療部長
かとう ひきたけ 加藤 尚文	鳥取環境大学学長
かなざわ いちろう 金澤 一郎	国立精神・神経センター総長
くらた たけし 倉田 毅	国立感染症研究所長
○ くろかわ きよし 黒川 清	東京大学先端科学技術研究センター客員教授
さかもと まさこ 坂本 雅子	財団法人福岡市健康づくり財団理事長
しのざき なおし 篠崎 尚史	東京歯科大学角膜センター長
つじ いちろう 辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授
ながお たく 長尾 拓	国立医薬品食品衛生研究所長
にしむら けんぢ 西村 憲治	三共株式会社理事
はしもと のぶや 橋本 信也	社団法人日本医師会常任理事
はせがわ まりこ 長谷川眞理子	早稲田大学政治経済学部教授
ひろはし せつお 廣橋 説雄	国立がんセンター研究所長
ふくはら しゅんいち 福原 俊一	京都大学大学院・医療疫学教授
みなみ まさご 南 砂	読売新聞社編集局解説部次長

(五十音順 敬称略)

( ○ : 委員長 )

平成16年11月26日現在

# 総合科学技術会議における第3期科学技術基本計画の 検討状況について

## 1. 基本政策専門調査会の設置

平成16年10月21日 第40回総合科学技術会議において基本政策専門調査会の設置了承。

「基本政策専門調査会は、科学技術創造立国を目指し、第3期科学技術基本計画の策定に資するため、国際社会及び国内における情勢をも踏まえて、科学技術に関する基本的な政策について調査・検討を行う。(基本政策専門調査会の設置等について)」

## 2. 基本政策専門調査会の開催状況

第1回 平成16年12月20日

【議題】「基本政策専門調査会議事運営規則」について  
第3期科学技術基本計画の主要検討課題について

第2回 平成17年1月26日

【議題】第3期科学技術基本計画の検討について (基本計画の理念について)

第3回 平成17年2月23日

【議題】第3期科学技術基本計画の検討について (科学技術戦略について)

第4回 平成17年3月16日

【議題】第3期科学技術基本計画の検討について (科学技術システム改革について)



## 主要検討課題

今後の基本政策専門調査会の議論（6月を目途とする中間的集約までを念頭）の中で取り上げることが現時点で適当と考えられる主要な課題を事務局・内閣府においてとりまとめ、第1回（平成16年12月20日）の議論に供するもの。予め議論の範囲を限定するものではない。

### I. 第3期基本計画の理念

#### 1) 近年の注目すべき状況

- ア. 近年の科学技術を巡る諸情勢で重視すべき点、特に第2期計画期間中で新たに顕在化した点は何か。
- イ. たとえば中国の台頭、国際テロリズムとの対峙などの国際情勢の変化、食の安全や生命倫理など社会的側面の顕在化、大学や独立行政法人など、科学技術を担う組織の構造変化などが考えられるがどうか。

#### 2) 今後重視すべき諸情勢

- ア. 今後の内外の諸情勢で重視すべき点は何か。
- イ. たとえば、多くの科学技術分野で依然残る世界トップとの格差、厳しい国際競争の継続、国民生活の質への関心の強まり、少子高齢化の本格化、男女共同参画、財政負担の増大傾向、地球規模での持続可能なシステム構築の必要性（食糧、人口、環境、エネルギーなど）などが考えられるがどうか。

#### 3) 第2期基本計画の進捗状況の評価

- ア. 第2期基本計画の進捗状況を総括すればどのような評価となるか。
- イ. 研究開発投資の拡充による研究水準のレベルアップ、重要分野への予算重点化の進展、研究開発課題の事前・中間・事後評価への取り組み、システム改革の一定の前進、科学技術を担う諸機関（政府各府省、独立行政法人、大学、民間企業等）の連携の必要性の認識の高まりなどが考えられるがどうか。

#### 4) 第3期計画の位置付け、性格付け

- ア. 第3期計画においては、これまでの科学技術投資の拡充を踏まえた、科学技術成果の社会への還元—国家や公的主体による活用、国際協力・外交への活用、産業競争力への還元などを強化すべきとする意見についてどう考えるべきか。他方で科学技術の進歩はそれ自体で大きな価値があると評価する意見もあり、どのように考えるべきか。

イ. 計画の概念範囲を、「科学技術の振興」から、より幅広い「イノベーションの創出」や「ナショナル・イノベーション・システムの構築」に拡大して考える必要はあるか。

5) 第3期計画の理念・目標の考え方

ア. 以上を踏まえ、第2期計画の3つの理念、すなわち、目指すべき国の姿としての①「知の創造と活用により世界に貢献できる国」、②「国際競争力があり持続的発展ができる国」、③「安心・安全で質の高い生活のできる国」は、修正を要するか。修正すべきとすればどのような点か。

イ. また、第3期計画を主導するスローガンやキャッチフレーズはどう考えたらよいか。さらに、政府研究開発投資の目標設定についてはどのように考えるか。

II. 新しい科学技術戦略

1) 全体的方向

ア. 基礎研究及び重点分野の研究開発を推進する第2期計画の科学技術戦略の成果をどう評価すべきか。基本的な枠組みとして維持すべきか、修正が必要か。

イ. 基礎から開発応用まで一貫した戦略を設定すべきという考え方についてどう考えるか。

2) 基礎研究の推進戦略

ア. 基礎研究について、その実態把握を進める必要はあるか。その範囲、分類、位置付けについて、明確化すべき点はあるか。新たな推進方策は必要か。

イ. 基礎研究の中で、いわゆるビッグ・サイエンスとスモールサイエンスの位置づけ、バランスはどうすべきか。

3) 分野別戦略的重点化の評価と今後の対応

ア. 第2期計画による戦略的重点化の評価、「分野別」手法（4分野の設定と分野別推進戦略の策定）の有効性をどう評価するか。重点化が行き過ぎて将来への十分な目配りができていないとの意見、目標設定が明確でなく重点化の成果が上がっていないのではないかという意見についてどう考えるか。

イ. 現在の分野設定を維持すべきか。新たな分野を設定すべきか。新たな分野を設定する考え方はどのようなものがあるか。また、「国民生活の安心・安全」

など、新たな視点をどう組み込むべきか。

#### 4) 新たな重点的推進の仕組み

ア. 重点的推進の新たな仕組みは必要か。どのようにすれば、具体的行動につながる仕組みを作ることができるか。

- ① 「国家重要基幹技術(クリティカル・テクノロジー)」の概念に基づく仕組みを構想し得るか。
- ② 国家的、社会的、経済的な科学技術の活用目標を設定し、一定領域の研究開発活動を連携調整し、また研究開発以外の関連施策を総合的に進めることにより、重点化の成果を上げる仕組みは考えられないか。
- ③ 国際ベンチマーキングを行うなど、戦略性を強める仕組み作りの必要はあるか。

### Ⅲ. 第3期における科学技術システム改革

#### 1) 科学技術を担う優秀な人材作り

ア. 人材システムの流動性、多様性、国際性の実現という点での第2期計画における実績をどう評価するか。新たな施策として必要とされることは何か。

イ. 科学技術分野を魅力あるキャリア・パスとするための方策は何か。各機関(大学、研究機関、企業)の内部での人材育成・待遇のあり方、高等教育のあり方について講ずべき方策は何か。

ウ. 科学技術人材の需給状況はどう評価されるか。人材マッチングの新たな施策はあるか。専門的能力に加え、分野融合的な指導力やプロジェクト運営能力など、新たに必要とされる人材・資質はあるか。

#### 2) 研究開発資金の配分の方向

ア. 研究開発の質を高め、創造的研究を促進するための資金配分のあり方についての一層の改革は必要か。

イ. 特に、①競争的研究資金を研究開発予算の中でどのように位置づけ、目標設定すべきか、②競争的研究資金は既存の意見具申に沿った制度改革に加え、審査システムなどについて新たな改革が必要か、③政策目標達成型研究予算、その他の研究予算の位置づけをどうすべきか。競争的研究資金とも併せて資金配分のあり方をどう考えるか。④また、大型プロジェクトへの配分をどう考えるか。

ウ. 研究発展段階に応じた資金配分のあり方を検討すべきか。

3) 各研究機関における研究活動への動機付け

- ア. 各機関における創造的で活発な研究活動への動機付け（特に今後の科学技術を担う若手を含め）は十分か。年齢や性別にかかわらず能力を発揮できるようにする研究環境整備は十分か。
- イ. 特に、任用・報酬体系のあり方、処遇、研究資金付与・獲得のあり方などについて見直しが必要か。どのような施策や制度改革が必要とされるか。

4) 知的財産権

- ア. 科学技術の成果を社会に効果的に還元するため、進捗しつつある制度環境整備を確実に進めることに加え、何が必要とされるか。
- イ. たとえば、大学における知的財産を有効に活用したり、企業による知的財産の戦略的活用を促進するための新たな施策はあるか。

5) 研究開発評価

- ア. 研究開発評価の進捗状況はどうか。
- イ. また、成果の把握手法の開発や評価の高度化・戦略的活用に向けた新たな方策は何か。

6) 産学官連携

- ア. 第2期計画下における産学官連携の成果をどう評価すべきか。新たな推進方策は何か。

7) 地域科学技術振興

- ア. 地域科学技術の振興をどう進めるべきか。科学技術による地域経済の振興に加え、中央主導の科学技術に対置代替しうるものとして位置づけることは可能か。現在進められている地域科学技術クラスターの連携の一層の強化のための施策は何か。

IV. 創造的科学技術推進に向けて各主体が果たすべき役割とその実行手段

1) 政府

- ア. 政府においては、予算の優先順位付けの改善、連携施策群を含む研究予算の改革による調整機能の強化に加え、予算配分以外の様々な制度改革などについてどう進めるべきか。

## 2) 大学

- ア. 大学については、自律的、主体的な運営確保により国立大学を活性化するという国立大学法人制度への移行を踏まえ、国家財政から投入される資金が科学技術振興に有効に活用されることを確保するための新たな政策枠組みはあるか。基礎研究を担う主体としてどのように責任を果たしていくべきか。
- イ. 施設整備のあり方についてどう考えるか。

## 3) 公的研究機関

- ア. 公的研究機関は大学と産業の間にあって、わが国の科学技術においてどのような役割を果たすべきか。
- イ. 独立行政法人化の下での任務の付与と評価の仕組みは、財政資金を科学技術振興に有効に活用する上で十分か。新たな仕組みが必要か。

## 4) 民間企業

- ア. 民間企業においては、研究開発税制の拡充などによる施策の効果、欧米諸国に比して規模の小さい公的資金の流れをどう評価するか。
- イ. 我が国研究開発資金の約8割を担う民間部門の活力を最大限活用するためにはどうすべきか。他機関との連携の強化の必要性はあるか。

## 5) 主体間の競争と連携

- ア. それぞれの主体に健全な競争を通じた活性化効果は機能しているか。
- イ. また、多様な主体を連携させることは必要か。具体的な仕組みとしてどのようなものが考えられるか。

# V. 社会・国民に受容され、支持される科学技術の推進方策

## 1) 科学技術と社会・国民

- ア. 科学技術推進を重要な国家戦略として位置づける一方で、国民の「理科離れ」が進む状況をどう評価すべきか。
- イ. また、科学技術の進歩が国民生活に様々な便益をもたらす一方で、悪用される可能性の増大など、国民の不安も存在する現状をどのように考えるべきか。

## 2) 具体的施策

- ア. 科学技術の社会への貢献を高めること、科学技術を身近な存在にすることな

どが、国民の受容度を高めるために寄与すると考えられるが、具体的施策として何が考えられるか。

- イ. 科学技術システムのオープンネス(開放性)や透明性を強めることは、科学技術への信頼を高めることにつながるか。科学技術の光のみならず、影の部分も率直に社会に伝えるべきか。科学技術コミュニティ(アカデミア)の果たすべき役割は何か。
- ウ. 社会的チャンネルの構築、幅広い理解増進活動の推進など、施策推進の体制を如何に構築すべきか。

#### VI. 科学技術の国際的展開

- ア. 日本の科学技術水準のレベルアップ、中国の台頭など変化する国際情勢、我が国に引き続き期待される国際的貢献などを踏まえると、第3期においては、科学技術力を通じた地球的課題への国際協力を一層強化すべきか。
- イ. 具体的方策として何が考えられるか。

#### VII. 総合科学技術会議の役割

- ア. 以上の検討を踏まえ、第3期基本計画の下で総合科学技術会議はどのような役割を果たすべきか。
- イ. 科学者コミュニティとの連携はどうあるべきか。